

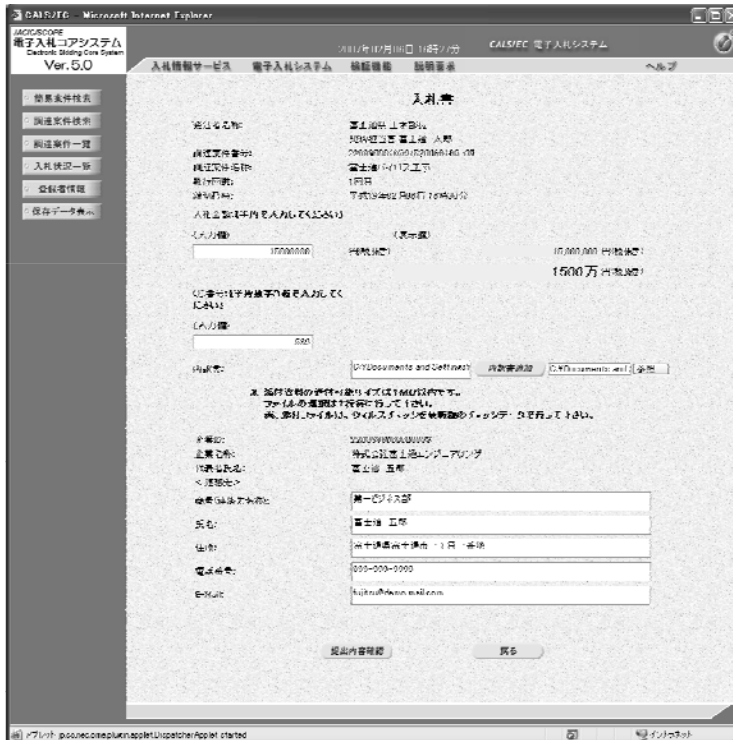
電子入札システムの画面(例)  
Interface of electronic bidding system (examples)

添付資料#23-2

1. 進捗状況管理画面  
Status management



2. 入札画面(業者側)  
Bidder's interface



3. 入札結果の画面  
Bidding result

電子入札 (物品)

電子入札 | 公開機能 | 質問回答 | HELP

今日の処理

案件概要

調達案件番号: 479010001000012009121001 発案番号: 2009121001  
 調達案件名称: バイオハザード対策キャビネット一式の購入(電子入札対象案件)  
 入札方式: 一般競争入札 落札方式: 最低価格  
 資格の種類: 物品の種類: 等級: A、B、C、D  
 営業品目: - 地域区分: 恵那市  
 公告日/公示日: H21.12.10 入札説明書説明請求期限: H21.12.16  
 説明書等交付締め切り日: H21.12.17 (12:00)

開札結果

調達案件名称: バイオハザード対策キャビネット一式の購入(電子入札対象案件)

No	業者名称	第1回金額 (税抜き)	予定価格 以下	調査 実施	落札	入札書 経過届	無効 通知書	備考
1	オリエンタル技研工...	7,890,000	○		○			紙入札
2		10,589,000	×					
3		13,600,000	×					

開札結果: 落札  
備考:

執行担当署名者: 野中 裕 署名日時: 平成21年12月21日 10時12分

戻る 履歴照会/印刷

4. 落札決定通知書  
Notification for the winner

電子入札 (物品)

電子入札 | 公開機能 | 質問回答 | HELP

今日の処理

落札通知書

平成21年12月21日  
 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構 理事長  
 シドニー・ブレナー

落札通知書

下記の調達案件について、落札者が決定しましたので通知いたします。

記

調達案件番号: 479010001000012009121001  
 調達案件名称: バイオハザード対策キャビネット一式の購入(電子入札対象案件)  
 入札方式: 一般競争入札・最低価格  
 開札日時: 平成21年12月21日(月) 10時12分  
 入札執行回数: 1 回目  
 落札業者名: オリエンタル技研工業(株)  
 落札金額: 8,284,500 円(税込み)  
 執行担当: 野中 裕  
 備考:

戻る 印刷

https://www2ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsOrder/ebidmit/jsp/09LEntHesres

電子入札導入後の工数縮減

	摘要	現行 工数 (人時)	導入後 工数 (人時)	差 導入後- 現行	軽減された場合その理由	
入札公告	入札公告作成	0.2	0.2	0.0	人時 担当者が1人で作業する ために必要な時間、概算 0.1人時=6分	
	入札説明書作成	0.1	0.1	0.0		
	委任状作成	0.1	0.0	▲ 0.1		ペーパーレス化
	入札書作成	0.1	0.0	▲ 0.1		ペーパーレス化
	入札金額内訳書作成(案件により)	0.1	0.1	0.0		
	応札書作成(案件により)	0.5	0.5	0.0		
	入札伺い	0.2	0.2	0.0		
	入札公告のアップロード	0.3	0.1	▲ 0.2	入札情報公開システムを使用	
	調達案件システム登録	0.0	0.1	0.1		
	参加申請書受付	0.0	0.1	0.1		
	資格確認審査	0.1	0.0	▲ 0.1	ペーパーレス化	
	確認通知書発行	0.0	0.1	0.1		
入札書類の配布	印刷	2.0	0.1	▲ 1.9	ペーパーレス化	
	入札書類電子ファイルのアップロード	0.0	0.5	0.5		
質疑応答	質問受付	0.5	0.5	0.0		
	回答作成	2.0	2.0	0.0		
	回答のアップロード	0.5	0.5	0.0		
入札締切	入札書締切通知書発行	0.0	0.0	0.0		
予定価格調書作成	予定価格調書作成	3.0	3.0	0.0		
入札当日	開札	0.2	0.1	▲ 0.1	ペーパーレス化	
	結果通知書発行	0.0	0.1	0.1		
落札通知	落札通知書発行	0.0	0.1	0.1		
入札結果の登録	入札結果登録	0.0	0.1	0.1		
契約決議	契約決議書の作成	0.5	0.5	0.0		
契約情報の管理	契約一覧表への入力	0.2	0.2	0.0		

10.6                      9.2   ▲ 1.4

緑色の網掛は電子入札導入により新規に発生した作業

・入札案件1件毎に発生する作業を人時で概算。  
導入から3月末までの開札実績(21年度契約分)67件  
**67×1.4人時=93.8人時 程度 工数を縮減した。**

以 上

給与水準の比較指標について参考となる事項

○事務・技術職員

項目	内容							
指数の状況	対国家公務員 122.8	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="711 315 852 349">地域勘案</td> <td data-bbox="852 315 1410 349">134.0</td> </tr> <tr> <td data-bbox="711 349 852 383">学歴勘案</td> <td data-bbox="852 349 1410 383">118.8</td> </tr> <tr> <td data-bbox="711 383 852 416">地域・学歴勘案</td> <td data-bbox="852 383 1410 416">133.3</td> </tr> </table>	地域勘案	134.0	学歴勘案	118.8	地域・学歴勘案	133.3
地域勘案	134.0							
学歴勘案	118.8							
地域・学歴勘案	133.3							
国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由	<p>1. 本機構は、大学院大学の設置準備を主たる目的とし、大学院大学が設置された時には解散することとされている過渡的な組織であることから、組織のスリム化等を図るため、平成17年の設置以来、任期付職員(年俸制)及び派遣職員の活用に努めてきた。</p> <p>一方、国家公務員等との給与水準の比較指標の算定対象となる定年制職員(月給制)については、事務・技術職員の25.4%(71人中18人)(平成21年度)に抑制し、基幹となる職員を中心に充ててきた。</p> <p>このため、それに占める管理職の割合が、国家公務員の管理職割合を大きく上回っており、指数が高くなる傾向がある(本機構の定年制職員に占める管理職の割合:50%(国家公務員:概ね14.3%程度)。</p> <p>2. また、本機構は、主任研究者の半数以上を外国人が占めるなど、高度に国際的な環境の下で、平成24年度の大学院大学の開学に向けて着実に業務を遂行する体制を早期に整えることが求められてきた。このため、事務職員の採用に当たっては、民間企業等に勤務する実務経験があり、英語能力や国際的水準の専門能力を有する即戦力となる職員を中心に採用を行い、能力主義の下、年齢にとらわれず配置してきた。こうした職員を採用するためには、一定水準の雇用条件を提示することが必要である。</p> <p>(参考)事務職員(月給制)に占める民間等出身者(国/独法出身者以外)17人 修士以上8人、一級建築士1人、英語能力 ネイティブレベル2人、ビジネスレベル8人</p> <p>3. なお、定年制職員数の採用を拡大する中で、給与水準の抑制に努めた結果、指標は大幅に低下してきたところである(対国家公務員の指数は、平成18年度の145.3に比べ、22.5ポイント低下)。</p>							
給与水準の適切性の検証	<p>【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 99.5% (国からの財政支出額 11,229百万円、支出予算の総額 11,284百万円:平成21年度予算)</p> <p>【検証結果】 給与水準は国家公務員の水準を上回っているが、業務拡大による人員増の中、給与水準の低下に努めている。</p> <p>【累積欠損額について】 累積欠損額 0円(平成21年度決算)</p> <p>【検証結果】</p>							
支出総額に占める給与、報酬等支給総額の割合	13.9%							
講ずる措置	<p>管理者の割合:9人 50%、大卒者以上の高学歴者の割合:94.4% 平成22年度に見込まれる対国家公務員指数は、これまでは、年齢勘案125.1、年齢・地域・学歴勘案133.5を目標値としており、1年前倒して目標を達成したこととなる。</p> <p>本機構においては、大学院大学の設置に向けた業務の拡大に伴い新規採用を行う中で、給与水準の低下が進んでいるところである。</p> <p>今後も、派遣職員や任期制(年俸制)及びパート職員の活用による組織のスリム化やERP(統合業務システム)その他の経営管理ツールの導入による業務運営の効率化に引き続き取り組む。さらに必要に応じて俸給表や諸手当の見直しを進めること等により、引き続き、給与水準の適正化に努めることとしている。</p>							

注1:研究職員・病院医師は、該当者がいないため省略した。